

○税証明書取扱一覧

【本庁・支所・出張所で発行できるもの】

	証明書名	記載内容	用途	備考
市 県 民 税	所得証明書	所得内容、所得控除（扶養人数など）の内訳を記載	金融機関（融資）、公営住宅の申請、年金の請求（配偶者のもの）、「児童手当の申請」	
	課税証明書	所得証明書の記載内容に加えて、市県民税（所得割、均等割、年税額）を記載	金融機関（融資）、奨学金の手続き	法人の課税証明書はありません。
	非課税証明書	住民税が課税されていないことを証明 ただし、税申告をした場合は、所得内容や所得控除（扶養人数など）の内訳も記載	被扶養の認定、年金請求（配偶者のもの）	
	納税証明書	納税額の証明（課税額、納付済額、未納額等の記載あり。）	金融機関（融資）等の申請	
固 定 資 産 税	評価証明書（土地・家屋）	土地、家屋の所在地や地目、種類・用途、構造等、地積又は床面積、評価額などを記載	相続、登記、金融機関（融資）など	
	公課証明書（土地・家屋）	評価証明書（土地・家屋）の記載内容に加え、固定資産税及び都市計画税に係る課税標準額及び税額などを記載	売買、強制競売の申し立て、不動産所得の必要経費など	システム標準化に伴う評価額の追加により、従来の「 <u>記載事項証明書</u> 」と同様の内容
	評価証明書（償却資産）	資産の種類ごとの評価額を記載	所有資産の確認資料、確定申告など	令和8年度より新たに発行する証明書
	公課証明書（償却資産）	評価証明書（償却資産）の記載内容に加え、資産の種類ごとの評価額、課税標準額、税相当額を記載	所有資産の確認資料、確定申告など	
	資産証明書（土地・家屋）	土地・家屋ごとの地積、床面積及び評価額の総計を記載	既存宅地申請用資料など	
	償却資産証明書	資産の種類ごとの取得価額、評価額、課税標準額を記載	所有資産の確認資料、確定申告など	
	課税台帳兼名寄帳・写しの交付	公課証明書（土地・家屋）の記載内容に加え、土地の負担水準、合計課税標準額、軽減税額、減免税額、年税額などを記載	相続など	
	納税証明書	納税額の証明（課税額、納付済額、未納額等の記載あり。）	金融機関（融資）等の申請	
軽 自 動 車 税	原動機付自転車等標識交付証明書	車台番号、標識番号、所有者、登録年月日等を記載	自賠責加入	125cc以下のバイク等市役所で登録ができるもののみが対象
	原動機付自転車等標識廃車申告受付書	車台番号、標識番号、所有者、登録年月日等を記載	自賠責脱退、譲渡	
	納税証明書（車検用）	軽自動車税に滞納がない証明	車検用	無料
	納税証明書	納税額の証明（課税額、納付済額、未納額等の記載あり。）	車検用以外	

【本庁・支所のみ交付できるもの】

業務名	記載内容	用途	備考
土地使用図の交付	公図に準ずる図面	おおよその土地の位置や形状の確認	課税年度の1月1日時点 権利関係には使用不可

【本庁のみ交付できるもの】

証明書名	記載内容	用途	備考
無資産証明書	課税台帳に登録されていないことを証明	開発許可申請や破産申し立て、公営住宅の入居審査など	
住宅用家屋証明書	—	登録免許税の税率の軽減	
法人営業証明	法人の所在地、名称を記載	自動車の登録や指名願いなど	
法人市民税納税証明書	法人市民税の納税額の証明（課税額、納付済額、未納額等の記載あり。）	金融機関（融資）など	
市税完納証明書	市税に滞納がないことの証明（課税額及び納税額等の記載なし。）	金融機関（融資）など	